

沖縄県気候非常事態宣言



宣言の目的

- 人類の生存基盤に影響を及ぼすおそれのある気候変動問題に対して県全体で現状認識と将来への危機感を共有
- 行政・県民・事業者が一丸となって、気候変動対策に取り組むことを決意し、そのための必要な取組を促す

宣言の内容

1. 県全体で連携し、気候変動に対処した環境・経済・社会の持続可能な発展に向けて取り組む
2. 2050年度に向けて温室効果ガス排出量を実質ゼロにする
(ゼロカーボンシティ宣言)
3. 美ら島沖縄を次の世代に引き継ぐ

懸念される気候変動の影響

- 台風、豪雨、高潮による被害の増加
- サンゴ等、自然生態系への悪影響
- 気温上昇に伴う熱中症リスクの増加



※白化現象が見られるサンゴ(出典:沖縄県)

参考

現状

- 平均気温が100年あたり1.19°Cの割合で上昇
- 真夏日2.7日・熱帯夜5.7日(10年あたり)の増加
- 平均海面が年2.3mmの割合で上昇

将来予測

- 【対策を取らない場合、21世紀末には・・・】
- 年平均気温3.3°C上昇
 - 真夏日92日・熱帯夜97日増加

気候変動に適応したライフスタイルへの行動変容方針

県

○気候変動に適応した脱炭素社会の実現に向け「**第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画**」(令和3年3月策定)に基づき、あらゆる施策を実施

市町村

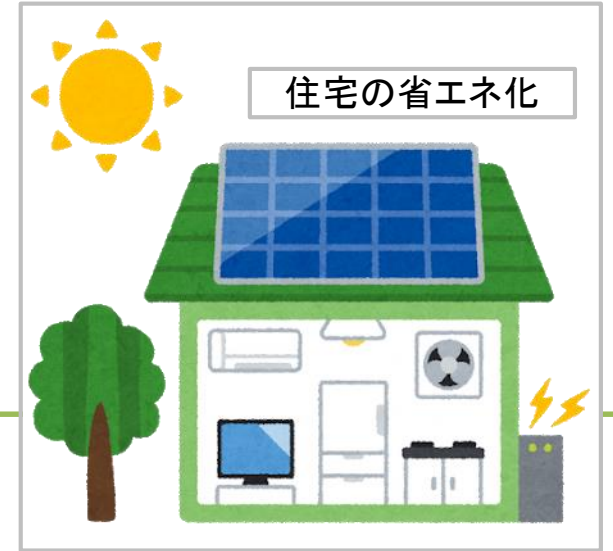
○2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ宣言の実施とその取組
○気候変動に関する情報収集と確実・迅速な情報提供

県民

○脱炭素に向けたライフスタイルへの転換（無理せず・賢く、生活様式に応じた省エネの実践）
○低炭素型製品・サービスの選択（LED照明の設置、公共交通機関の利用等）
○これまでの経験にとらわれない気候変動に備える対策（防災情報の収集・熱中症予防）

事業者

○気候変動に配慮した事業への転換（省エネ型への転換など長期的な視点に立ち、製品・サービスを見直し）
○過去に例がない自然災害や気象現象に備える対策（事業継続計画の策定・適切な作業環境の確保）



**賢く！快適に！気候変動に対応した
脱炭素なライフスタイルへ転換！**